

■ タンザニア

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行	政	政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業	貿易	観光	観	光				
研修員受入	新規	7	1	11	3	4	18	2	7	2	1	10	1	1							6	1	244,922
	継続	1		2	2	8	1					5									1		
	計	95	1	13	5	4	26	2	8	2	1	15	1	1						7	1		
短期	新規	25	2	1	4		5	5				2									6		
	継続	1					1																
	計	26	2	1	4		6	5			2										6		
長期	新規	10		1	4		1	1	2												1		
	継続	24		5		5	3	1	8	1											1		
	計	34		1	9		6	1	5	1	8	1									2		
合 計	新規	35	2	1	5	4	6	1	7		2										7		515,377
	継続	25				5	6	3	3	1	8	1									1		
	計	60	2	1	5	9	12	1	10	1	10	1									8		
調査団派遣	新規	103		4		52	10	10	6	2	4	9									2	4	609,679
	継続																						
	計	103	4			52	10	10	6	2	4	9									2	4	
協力隊派遣	新規	32		3		2	1	5	3	1	6										9	1	453,877
	継続	79		3		8	6	13	6	7	19										6	5	
	計	111		6		10	7	18	9	8	1	25									15	6	

アフリカ

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ルブ川水資源開発計画	首都のダルエスサラーム市への水供給及びルブ川流域の農業開発を主目的としたルブ川流域の水資源開発計画を策定するものであり、1992年度では事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに本格調査に着手した。	水・エネルギー・鉱物省	日本工営(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	ムワンザ・ゲイタ地域の約2万5500km ² を対象に縮尺1/50000の国土基本図を作成するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を相手国政府に提出した。	国土省都市住宅局測量地図課	(株)国際建設技術協会 (株)パスコ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
公衆衛生整備計画	総理府	国際航業(株)	85	8.44	86.3.18		(F/U) 資機材購送 (現地調達)

タンザニアでは近年、大都市、地方都市を問わず、人口の急増により、ゴミ・し尿の収集に関し関係当局の対応が進まず環境公衆衛生上大きな問題となっている。本計画は、首都、北部2都市の衛生事情改善を目的としており、3都市において不足している運搬用ゴミ収集車、し尿収集車等の機材の整備を行うものであり、本件はこれに必要な車両等の供与を要請してきたもの。

1985年度の協力でタンザニアの3都市に供与したゴミ収集車、し尿収集車のスペアパーツの供与。

首都圏道路網整備計画	ダルエスサラーム市	日本技術開発(株) 日本工営(株)	92	9.870	92.6.23	90.12(本)	
------------	-----------	----------------------	----	-------	---------	----------	--

ダルエスサラーム市内幹線・補助幹線の拡幅、路盤・舗装修復のための道路網整備計画の策定を行う。これに必要な資金の供与。

道路補修用機材整備計画	公共事業省道路・空港局	(株)片平エンジニアリング				92.10(本)	
-------------	-------------	---------------	--	--	--	----------	--

ケニア、タンザニア両国の地方道路の補修事業を強化するため、地方の道路管理担当事務所の道路補修機材を整備する。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)	
キリマンジャロ農業開発計画 (当初R/D協力期間) 86.3.13~91.3.12 (フォローアップ協力期間) 91.3.13~93.3.12	85	実施協議	91年度までの 累 計	29	18	274,783	
	86	計画打合せ					
	87	巡回指導	92年度	2	3	12,257	
	89	巡回指導					新規
	90	エバリュエーション					継続

〈要請の背景〉

タンザニア政府は、キリマンジャロ州総合開発計画の一環として「キリマンジャロ農業開発センター計画(KADC)」に対する技術援助をわが国に対して要請し、1978年より7年半にわたり協力が実施された。タンザニア政府は、KADCプロジェクトの実績を評価するとともに、すでに着手されている「ローアモシ農業開発プロジェクト」(2300ha)に対する栽培技術の確立・普及、水管理の指導等、またキリマンジャロ州の各種農業開発に対する助言・指導が不可欠であるとして、KADCの第IIフェーズとして新規プロジェクトを要請してきた。

〈目的・内容〉

当該プロジェクトはKADCの成果をもとに農業技術の確立及びカウンターパート、普及員、農民等の研修を通じて技術の普及を図り、キリマンジャロ州の農業開発の推進に寄与することを目的として、下記の協力を行った。

- 1) ローアモシ地区を中心としたキリマンジャロ州
 - ①稲作適正品種の選定、栽培技術の確立、展示及び普及訓練
 - ②畑作(野菜・大豆等)栽培技術の確立、展示及び普及訓練
 - ③水管理技術の確立及び普及訓練、水利施設の維持・管理に対する助言
 - ④農業機械の現地適正試験及び操作、維持管理の指導・訓練

2) キリマンジャロ州

キリマンジャロ州の農業開発に関する助言、指導。

フォローアップ協力においては下記項目に絞り協力を行う。

- 1) 栽培
 - ①適正品種の選抜
 - ②病虫害防除の改善
 - ③大豆栽培と利用に関する普及活動
- 2) 農業機械
 - ①ランドプレパレーションと除草のためのアタッチメントの適応試験
 - ②ランドプレパレーション技術と農業機械の維持管理の改善
- 3) 土壌・水管理
 - ①O/Mモシの組織を適正に運営していくのに必要な水管理部門と施設管理部門のスタッフ技術能力の向上

〈現状・目標達成〉

1987年5月にローアモシプロジェクトを完成したが、計画値を上回る減水深のために、水田における二期作導入は困難となり、現在500ha×3作=1500haの年3作ローテーションを実施中である。91年度は水不足が深刻化したため、1作分の作付を中止した。



キリマンジャロ村落林業計画 (I) (当初R/D協力期間) 91.1.15~93.1.14	89	プロジェクト形成調査 実施協議	91年度までの 累 計		6	2	41,417
	90		92年度	新規	6	1	84,873
	90	実施設計					
	91	計画打合せ					
92	エンバリュエーション	継続	3	1			

〈要請の背景〉

半乾燥地に属するタンザニアでは人口増加・人口の集中化に伴う森林の耕地化、エネルギー源確保のため薪炭林採取、過放牧により森林（サバンナ林）が急速に減少している。とりわけ地域住民の薪炭林需要を満たし、森林の減少に対処するため、タンザニア政府は、村落林業（薪炭林造成、アグロフォレストリーステム、飼料木林造成等）手法の導入による半乾燥地における森林造成をめざす協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

協力実施を2段階とし、第1期2年間では、村落林業の実施に必要な地域情報を収集するとともに、村落林業に適した苗木の生産技術を開発する。第2期ではパイロットフォレストの造成を通じた半乾燥地の村落林業の実証を予定している。

〈現状・目標達成〉

村落林業の地域情報は、訪問調査及びアンケート調査等を実施することにより収集し、村落林業計画がまとめられた。苗畑技術の開発については、ムウェンベの苗畑を拡張して試験を行っていたが、ムコンガのプロジェクト苗畑はモデルインフラ整備事業により、92年9月に完成し、本格的な苗木生産が可能となった。

キリマンジャロ村落林業計画 (II) (当初R/D協力期間) 93.1.15~98.1.14	92	事前調査	91年度までの 累 計		0	0	0
			92年度	新規	1	1	0

〈要請の背景〉

半乾燥帯が広く分布するタンザニアでは人口増加に伴う森林の耕地化、過度な薪炭材採取及び過放牧により森林（サバンナ林）が急速に減少している。森林の減少を緩和し、地域住民の薪炭林需要に応じていくためタンザニア政府は、村落林業（薪炭林造成、アグロフォレストリーステム、飼料木林造成等）手法の導入による半乾燥地における森林造成をめざす協力を要請した。

〈目的・内容〉

協力実施を2段階とし、第1期（準備フェーズ）2年間では、村落林業の実施に必要な地域情報を収集するとともに、村落林業に適した苗木の生産技術を開発する。第2期（本格フェーズ）ではデモンストレーションフォレストの造成を通じた半乾燥地の村落林業の実証普及を予定している。

〈現状・目標達成〉

村落林業の地域情報は、訪問調査及びアンケート調査等を実施することにより収集し、村落林業計画がまとめられた。苗畑技術の開発については、ムウェンベの苗畑を拡張して試験を行っていたが、ムコンガのプロジェクト苗畑がモデルインフラ整備事業により92年9月に完成し、本格的な技術開発が開始された。

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
漁業振興計画	漁業公社	ワールドオー シャンシステ ム 水産エンジニ アリング	79	4.00	80.1.22		(F/U) 調査 93.1
			81	5.00	81.10.12		

主要漁場とダルエスサラーム港間の燃料・水・食料等の補給・漁獲物の運搬用母船の導入計画。
1979年から81年度の協力により供与済み資機材に係る修理部品等の供与。

食糧増産援助	農業省(農業) タンザニア肥 料公社(肥料) キリマンジャ ロ州開発局 (農機)	協日本国際協 力システム	92	6.500	92.5.28	(資) 92.8(事)	92.5(契)
--------	---	-----------------	----	-------	---------	----------------	---------

ア
フリ
カ

国家開発上の全体計画である「経済復興計画」及びFAOとの協力により策定された「国家食糧戦略」を踏
まえた「食糧増産計画」を実施する。

南部高原地帯(イリング、ムベヤ、ルプマ、ルクワ州)及び西部(タボラ、キゴマ、シンヤンガ州)を中
心とする同国穀倉地帯を中心に農業資機材を投下する。

鉱工業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円)
キリマンジャロ州中小工業開 発(II) (当初R/D協力期間) 88.3.13~93.3.12	87	事前調査	91年度までの 累 計	16	6	106,545
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	92年度	新規 2	3	21,623
	90	巡回指導				
	91	計画打合せ				
	92	エバリュエーション				

〈要請の背景〉

(1) 1968年9月キリマンジャロ州の総合開発についてわが国に協力要請があり、以来10年間を経て78年9月13日から協力が開始され、88年3月12日までKIDC Phase Iとして協力が続けられた。

(2) タンザニア政府からKIDC Phase Iの実績をもとに、同プロジェクトを継続発展させるため①窯業研究開発センター、②修理・保守管理センター、③手工芸センターの3センター設立について、わが国にプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力の要請があった。

(3) 同要請を受け、事前調査(87年7月)の実施、機械・金属加工及び窯業の分野について協力を継続することの妥当性が確認され、実施協議調査団を派遣し、両国側の協議を経て、88年2月KIDC Phase IIのR/Dが締結された。

〈目的・内容〉

KIDC Phase Iの協力実績を発展・拡充させるため、下記の活動を通じ、工場経営を含む応用技術の移転を図り、タンザニア側によるKIDCの自立運営をめざし、それによりキリマンジャロ州の中小企業開発に寄与することを目的とする。

(1) 機械、金属加工部門

- ①機械加工、鋳造、鍛造の分野における応用技術のO.J.T.
- ②生産管理、製品企画及び設計に関する技術指導

(2) 窯業部門

- ①生産管理を含む窯業生産に関するO.J.T.
- ②食器、磚子、石膏の生産に関する技術指導

〈現状・目標達成〉

KIDC Phase Iの協力期間(78.9.13~88.3.12)を通じ、機械加工、鋳造、鍛造、窯業及びブリケット(おが炭)製造の分野において基礎的な技術の移転は終了した。Phase IIにおいては機械、金属加工(鋳・鍛造)及び窯業の分野において工場経営を含む応用技術を移転し、タンザニア側による自立運営をめざしている。

||||| エネルギー分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
電力配電設備改善用機材	一式	10,056	タンザニア電力公社	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ダラエスサラーム市電力供給拡充計画	<p>ダラエスサラーム市の将来の電力需要増に対応し首都機能を維持するため、送配電系統の抜本的な拡充増強のためのマスタープランを策定し、その結果を用いて短期のプレフィージビリティ調査を実施する。</p> <p>1992年度は、事前調査を行い実施細則(S/W)に署名するとともに、電力事情調査、環境調査、保守体制の調査等を行った。</p>	タンザニア電力供給公社	電源開発㈱

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ダルエスサラーム送配電網 整備計画	電気通信公社	(株)EPDCイン ターナシヨナル	92	7.920	92.6.23	92.9(本) 92.12(報)	

首都ダルエスサラーム市の送配電網整備により同市における電力の安定供給を図り、同国の社会・経済開発を促進させる。これに必要な資金の供与。

保健医療分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マラリア抑制計画(IV)	保健省					国内作業(事)	

タンザニアより要請のあったマラリア抑制計画(第4期)の実施に必要な薬剤散布用資機材・検査用/広報用資機材等の計画内容について適正な規模策定を行う。



農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発省 農村開発総局 農村開発地域 局	㈱日本国際協 力システム	91	2.50	91.10.22		92.8 (契)

主食穀物の生産増大を目的とした「穀物増産計画」に対する肥料、農薬、農業機械の供与。



■ ウガンダ

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光	人的資源		保健医療	社会福祉	その他	累計 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業			工業	人的資源				
研修員受入	23	1	3		1	1	1	4	1		1	4	1		1	2	2			
	2						1									1				
新規継続計	25	1	3		1	1	1	5	1		1	4	1		1	3	2		52,223	
短期																				
長期																				
合計																				19
調査団派遣	28				7		4	17												
	28				7		4	17												94,271
協力隊派遣																				

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
電気通信網長期計画	ウガンダ全土を対象に2007年を計画目標年次とする電気通信網マスタープランを策定するものであり、1992年度では事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	郵便通信公社	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
道路機材整備計画	建設・運輸・通信省	㈱建設企画コンサルタント	92	5.910	93.3.15	92.9(本) 92.11(報)	

建設省所管の道路補修を行うためトラック、ブルドーザー、トラクター等の道路建設・保守用機材を供与する。これに必要な資金の供与。



農林・水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中部農業総合開発計画調査	ウガンダ中部地域に位置するムコノ、ルウェロ、ムピギ及びマサカの4行政区約4万203km ² を対象として農業総合開発計画(マスタープラン)の策定を目的とする調査を行うものであり、1992年度は5月に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査を開始した。	農業畜産漁業省	農用地整備公団

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業・動物産業・漁業省	㈱日本国際協力システム	92	4.000	92.6.26	(資)	93.2(契)

ウガンダの基幹産業である農業振興を図り、国民生活向上のため「食糧増産計画」を実施する。

同国内の耕作可能地域(耕地面積約500万エーカー)を対象として、農業による病虫害の防除、肥料による収量の増加を進める。農業・動物産業・漁業省の下部組織(地方事務所)を通じ全国規模で行う。

||||| エネルギー分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カンバラ配電網整備計画	ウガンダ電力 公社	八千代エンジ ニヤリング(株)	92	3.200	92.6.26	91.1(本)	

首都カンバラ市に対する配電網整備を行い、安定的配電を確保することにより、首都圏の工業、商業及び社会活動の活性化を目的とする。これに必要な資金の供与。

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
窯業研究用機材	一式	8,961	ポリテクニック・キ ヤムボゴ校	小規模単独機材	研修員受入

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
学校施設改善計画	大統領府大蔵 省	財日本国際協 力システム	92	2.020	93.3.15	(資)	

老朽化の激しい学校施設を修復するための亜鉛鉄板の供給。これに必要な資金の供与。

■ ガイール

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		行政	計画	公益事業	通信・放送	社会基盤	運輸交通	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源	科学・文化
研修員受入	新規		5																			
	継続		1																			
	計		6																		15,399	
専門家派遣	新規																					
	長期																					
	合計																					
調査団派遣	新規																					
	継続																					
	計																					482
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	計																					



■ ザンビア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	教 育 費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
形態	新規	48	1	4	1	1	4	5	7	1	1	4	1	1	1	4				
	継続	17							4		1	1			4					
	計	65	1	4	1	1	4	5	11	1	2	5	1	1	1	8				166,750
専門家派遣	新規	13						2	4						4					
	継続	3	1				1	1												
	計	16	1				3	5							4					
	新規	14			1			2	3						4					
	継続	26	1				1	3	6				1		1	7				
	計	40	1		1		1	5	9			1	5	1	10					
調査団派遣	新規	27			1			4	7						4					
	継続	29	2				1	4	7						1					
	計	56	2		1		1	8	14						5					732,937
協力隊派遣	新規	64			7		26	12	7						1					
	継続	8					6	2												
	計	72			7		32	14	7						1					416,797
協力隊派遣	新規	32		2			1	1	5	1					6					
	継続	67	5		1	3	5	5	10						16					
	計	99	7	1	1	4	5	6	15	2					25					370,634

公共・公益事業分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
TV放送電波品質管理用機材	一式	19,055	ザンビア放送公社	一般単独機材	専門家派遣
電子・通信訓練用機材	一式	34,934	ザンビア航空専門学校	一般単独機材	協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国通信網整備計画	ザンビア全土を対象とした2012年までの全国通信網長期整備計画に関するマスタープランを策定するものであり、1992年度では事前調査を実施し実施細則(S/W)を締結するとともに本格調査に着手し、最終報告書(案)まで作成した。	郵便通信公社	日本情報通信コンサルティング(株)
全国水資源開発計画	ザンビア全土を対象とする水資源総合開発に係るマスタープランを策定するものであり、1992年度では事前調査を実施し、実施細則(S/W)に関する協議を行った。	エネルギー・水開発省	



無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カフェ道路橋架替計画	公共事業省道 路局	機長大	92	9.120	92.6.4		

カフェ道路橋は首都ルサカ南方50kmに位置し、南部州と他州を結ぶ唯一の橋であるばかりでなく、南部アフリカ開発調整会議(SADCC)諸国と連絡する国際幹線道路上にあり、資源の国内及び周辺諸国への輸送に主要な役割を担っている。同橋はイギリスにおいて使用されていたものを約40年前に移設したものであり、老朽化、損傷が著しいため、架け替えを行う。これに必要な資金の供与。

地方給水計画	水・土地・天然資源省水理局	日本テクノ(株)	92	4.710	92.7.22	国内作業 (事業実施 確認調査)	
--------	---------------	----------	----	-------	---------	------------------------	--

ルサカ州、中央州、コッパーベルト州における深井戸掘削、改修を主要内容とする地方給水施設計画。これに必要な資金の供与。

ルサカ市電話網改修計画		日本情報通信 コンサルティング(株)	92	8.810	92.10.8	92.7(報)	
-------------	--	-----------------------	----	-------	---------	---------	--

ルサカ市内8地区のうちルサカ・メイン地区及びリッジウェイ地区の老朽化した電話線路を最新式のゼリ一充填ケーブルに更新する。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
ザンビア大学獣医学部技術協力計画(I) (当初R/D協力期間) 85.1.22~90.1.21 (延長R/D協力期間) 90.1.22~92.7.21	84	事前調査	91年度までの 累 計	58	18	444,232
	84	実施協議				
	85	計画打合せ	92年度	新規	3	0
	86	巡回指導				
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
	89	エバリュエーション				
90	計画打合せ	継続	7	4	30,512	

<要請の背景>

(1) ザンビアは320万頭の牛を保有する牧畜国であるが、家畜疾病等のため生産性が低く、畜産物を輸入している現状である。かつ、獣医師の数が極端に少なく(約70人)、家畜衛生対策が遅れている。この状況を打開するため、ザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図ることとし、この計画について、1982年にわが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

(2) その後2年半の協力延長で、おおむね当初目標の達成に目途がついているが、ザンビア政府はザンビア人自らの手で教育育成ができる体制(学部教育の拡充強化、大学院教育の確立、獣医学普及及び研究体制の強化)づくりに関し90年12月に第IIフェーズ協力要請を行った。また、これに係る無償資金協力の要請も91年8月に提出されている。

<目的・内容>

国際的に認められる水準の獣医教育を実施し、ザンビア人獣医師を養成するため、基礎獣医学講座(家畜病理学、寄生虫学、微生物学)及び家畜疾病予防学講座を中心に、教育・研究及び普及の面で協力する。

<現状・目標達成>

これまで1~3期生合計45人が卒業し、一連の獣医学教育制度の基礎が確立されたと考えられる。大学内では、同学部のカリキュラム、指導体制及び施設・機材の充実度が高く評価されている。研究・普及活動も徐々にではあるが活動が活発になりつつある。1991年9月に第IIフェーズ事前調査団が派遣され、現行協力(フェーズI)の目標はほぼ達成されたと評価された。また、ザンビア側からはフェーズII協力の要請があり、すでに内容は妥当なものであり協力体制も確立されているため、協力の可能性は非常に高いと判断され、フェーズI協力に引き続くフェーズII協力のための実施協議調査団派遣を93年6月上旬に計画。

ザンビア大学獣医学部技術協力計画(II) (当初R/D協力期間) 92.7.22~97.7.21	91	事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	92	実施協議				
	92	計画打合せ	92年度	新規	4	4
		継続				

〈要請の背景〉

(1) ザンビアは約320万頭の牛を保有する牧畜国であるが、家畜疾病等のため生産性が低く、畜産物を輸入している。また、獣医師の数が極端に少なく(約70人、協力開始当時)家畜衛生対策が遅れている。この状況を打開するため、ザンビア政府は、ザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図ることとし、この計画について1982年にわが国に対し、無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

(2) その後2年半の協力延長で、おおむね当初目標である獣医師養成の獣医学部教育制度確立の達成に目途が付き、92年度までに5回生77人の卒業生即ち獣医師を輩出した。

(3) 一方、学部教育体制はほぼ確立されたものの、教官の大半は非ザンビア人であるため、ザンビア政府はザンビア人自らの手で教官育成ができる大学院教育に関するフェーズIIの協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

ザンビア人教官を養成するため、これまでに確立された獣医学部教育及び獣医研究、普及活動を充実強化しつつ、修士課程を中心とした大学院教育の確立を目的とする。

〈現状・目標達成〉

これまで1～5回生合計77人が獣医学部を卒業し、一連の獣医学教育制度の基礎が確立されたと考えられる。大学内外で、同学部のカリキュラム、指導体制及び施設・機材の充実度が高く評価されている。研究・普及活動も徐々にではあるが活動が活発になりつつある。しかし、教官の大半は非ザンビア人であるため、ザンビア人自らの手でザンビア人教官を育成する体制がなく、当面は従来どおり専門家が学部教育を実施する必要があるが、次第に専門家の活動は大学院教育の確立に比重を移すことが計画されている。



開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
農業実証調査	西部州モング地区のザンベジ川氾濫原及び丘陵部凹部(ダンボ)において稲作適正技術の検討及び栽培、土壌、灌漑、排水等の分野に関するデータの蓄積のための農業実証調査を実施し、今後の同地域の開発戦略に役立てるとともに、実証試験を通じ農民に対する栽培技術のデモンストレーション及び技術移転を行うものであり、 1992年度は今までの試験結果・データを解析のうえ、最終報告書を作成するとともに、それらの結果について公開セミナーを実施した。	農業省	太陽コンサルタンツ(株) 国際航業(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業省	財日本国際協力システム	92	9.000	92.6.4		92.5(契)

ザンビアにおいては、主食であるメイズの価格を自由化するとともに、円滑な肥料供給態勢を展開することによって、メイズに対する農家の生産意欲を高め、食糧自給率の向上をもたらす計画である。

しかし、現在は価格統制体制からの過渡期にあたり、また十分な肥料の商業輸入もままならない状況で、上記計画実施上、肥料の援助が非常に重要である。

〈要請の背景〉

1985年10月、安倍外務大臣（当時）より、南部アフリカ情勢の政治的安定に資するとの観点から、南アフリカ諸国における人造り協力を積極的に推進する旨の発言がなされた。かかる経緯から、86年6月、ザンビアを対象に職業訓練分野での協力を実施し、将来的には、同国を拠点とした第三国研修の実施を通じ、南部アフリカ諸国への技術協力実施の可能性を調査・検討する目的で基礎調査団をザンビアに派遣した。

その結果、ザンビア高等教育大臣ら関係者より、同国における職業訓練分野での協力を強く要請されるとともに、実施妥当性が確認された。

〈目的・内容〉

ザンビア政府は、同国経済の過度の銅産業への依存体制からの脱却を図るために、国家開発計画において工業・サービス業部門の拡充を重点項目にあげている。そのため、本プロジェクトでは、国内の職業訓練校の教育内容の向上を図ることを目的とする。

〈現状・目標達成〉

- (1) 評価調査団KTTI、NORTEC、DTEVTHDQの3サイトについてはテキスト作成等の技術移転を完了するため、2年間のフォローアップ協力を実施することとなった。
- (2) 訓練卒業生の就職状況も良好である。
- (3) 機材の維持・管理並びに利用状況も、おおむね良好である。



保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
ザンビア感染症 (当初R/D協力期間) 89.4.1～94.3.31	88	事前調査	91年度までの 累 計	25	6	210,578
	88	実施協議				
	89	実施設計	92年度	1	4	58,554
	89	機材修理				
	90	計画打合せ				
	92	巡回指導				
	92	機材管理指導				

〈要請の背景〉

1980年2月より9年間継続したザンビア大学医学部プロジェクト（新生児管理、小児外科分野を中心に協力）が、89年2月に協力期間が終了したが、ザンビア政府は同国において対策の立ち遅れている感染症分野に焦点を当てた新プロジェクトの実施につき要請してきた。

〈目的・内容〉

ザンビア大学医学部及び大学病院の人材養成を通じて、感染症対策の確立・強化を図る。

- 1) ラボラトリーにおける感染症診断（特に経口）方法の確立
- 2) 上記診断によるザンビア人の感染症患者の病理分析
- 3) 病理分析に基づく感染症治療の標準化

〈現状・目標達成〉

- (1) 1991年8月にプロジェクト基盤整備によるウイルス検査室が完成。各種ウイルス検査が進捗中。
- (2) 小児下痢症にテーマをしぼり、検体提供体制が整備され、病因分析に必要なデータが収集されるようになった。今後これらのデータの分析が急務。

社会福祉分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
メヘバ難民キャンプ中学校 建設計画	一般教育文化 省	マツダコンサ ルタンツ	85	5.50	86.3.18		(F/U) 資機材購送 (現地調達)
			86	1.39	86.10.8		

ガンビア北西部州にあるメヘバ難民キャンプは同国最大のキャンプで、開設以来14年の歴史がある。ここには小学校が3校あるのみで中学校がなく、一方ガンビア全体においても中学校の数は限られており、難民中学校建設を独自に行うのは困難な状況にある。本計画は難民子弟及び難民キャンプ周辺のガンビア人子弟を対象とした中学校建設であり、施設の建設と教育用機材の供与を要請してきた。

1985、86年度の協力で建設されたメヘバ難民キャンプ中学校の施設の修復用資機材の供与を行うもの。

ジンバブエ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
研修員受入	新規	20	1	5			6				1	3		1			3			53,163
	継続	4					1			1							1			
	計	24	1	5			7	1			2	3		1			4			
専門家派遣	短期																			18,899
	新規																			
	継続																			
	計																			
	長期	2																		
	計	2																		
学生団派遣	新規	25			6		13					6							91,373	
	継続																			
	計	25			6		13				6									
協力隊派遣	新規	25		2			4										6	5	252,176	
	継続	31		3			9										1	9		
	計	56		5		13	6										7	14		



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
地方電気通信網整備計画	地方部を対象として、電気通信網整備の開発方針を策定するとともに、5カ所程度の交換区域においてフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	情報郵便通信省	日本情報通信コンサルティング(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
地方道路整備計画	運輸省道路局	日本工営(株)				92.9 (事) 93.2 (事)	
地方国道4路線及び橋梁の改修計画。							

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	土地・農業・農村再定住省	(財)日本国際協力システム	92	4.000	92.6.26	(資)	92.10(契)
ジンバブエの農業政策においては、黒人共有地の生産性向上が主眼となっており、本件はその共有地の小規模農家に対し、農業資機材を供給し、食糧穀物生産の振興を図る計画である。							
マシゴ州中規模灌漑計画	エネルギー・水資源開発省	(株)三祐コンサルタンツ	92	9.850	92.7.9	国内作業(事業実施確認調査)	
マシゴ州の黒人共有区の農業生産性向上を図るために、州内6カ所の中規模灌漑用ダム及び灌漑施設他を建設する。これに必要な資金の供与。							

||||| 鉱工業分野 |||||

機械供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
機械工作訓練用機材	一式	41,252	綿花販売公社工作機械訓練センター	一般単独機材	協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マコンデ地域資源開発調査	マコンデ地域では、銅及び金・銀・ニッケル・白金族等の鉱床の賦存状況の調査を目的としている。 1992年度は衛星画像解析(8500km ²)、既存データ解析(7km ²)、地質調査(2250km ²)及び地化学探査(900km ²)を実施した。	地質調査局	金属鉱業事業団



||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
中央病院医療施設リハビリ計画	ハラレ・ムピロ各中央病院	㈱創造社	92	6.530	92.6.26	90.10(本)	

ジンバブエのナショナルセンター的役割が増しているハラレ、ムピロ両中央病院の強化として最適な内容・規模等につき計画を策定する。これに必要な資金の供与。

■ アンティグア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)	
		行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
形	新規継続計	1	1				1														2,250	
	短期																					
	長期																					
専門家派遣	合計																					
調査団派遣	新規継続計																				757	
	短期																					
協力隊派遣	新規継続計																					
	短期																					

アルゼンティン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 益 (千円)
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農	畜産	林	水産		鉱	工業	商業・貿易	観光				
形 態	新規	122	14	12	4	2	9	11	2	8	1	24	3	4	7	3	16	2	382,446	
	継続	22	3		1	4	6				1	3	1		1	2		478,742		
	計	144	17	12	4	3	13	17	2	8	2	27	4	4	7	4	18			2
短期	33	1	4	3		5	5	5	6	1	7	1							567,755	
長期	7		2		3	1	8	6	6	1	8	1						59,707		
計	40	1	4	5		8	6	6	6	1	8	1								
専門 家派遣	新規	12	5			1	3								3				478,742	
	継続	17	1	1		2	3	3	2		3	3			5			567,755		
	計	29	1	5		3	6	6	2		6	6			8					
調査 団派遣	新規	45	1	9		3	6	8	6	1	7	1			3				567,755	
	継続	24	1	3		3	5	4	2		4	4			5			59,707		
	計	69	2	9		6	11	12	8	1	11	1			8					
協力 隊派遣	新規	97	35	6	4	22	5	3	4	1	5	7					5		567,755	
	継続	5				5												59,707		
	計	102	35	6	4	27	5	3	4	1	5	7					5			
移住者	新規																		59,707	
	継続																			
計	8						3	1						1			3			

米 国 出

||||| 計画・行政分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
情報処理研修センター (当初R/D協力期間) 91.12.13～96.12.12	88	事前調査	91年度までの 累 計	4	3	274
	90	長期調査				
	91	長期調査	92年度	9	2	229,284
	91	実施協議				
	92	計画打合せ				
			0	3		

〈要請の背景〉

アルゼンティンは、牛肉・羊肉、ワイン・缶詰等の食品類、牛革・羊毛等の衣料類及び事務機械・電気機械等の機械類まで幅広く生産している中進国であるが、情報化に関してはいまだ初歩的段階である。

このため、同国政府は今後の経済・産業の発展に不可欠である情報化の促進を図るため、ラテンアメリカ情報処理高等専門学校 (ESLAI) に情報処理研修センターを設立し、ソフトウェア技術者の養成を行うべく本分野において最先端の技術を持つわが国に、機材供与・人材派遣・研修員受入からなるプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

情報処理研修センターを設立し、主に民間の企業に従事する技術者に対して、下記の2コースにより、より高度のソフトウェア作成活用に関する研修を行う。このため、日本側は必要な専門家の派遣、機材の供与、研修員の受入れを行う。

- 1) 基礎コース
- 2) 上級コース

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
火力発電所大気汚染防止対策	<p>アルゼンティンにおける化石燃料による火力発電の割合は電源構成の51%を占めているものの、ばい煙処理設備は全く設置されておらず、大気汚染の一因となっている。</p> <p>本プロジェクトはこれらを背景として、①主要な来火力発電所のばい煙測定の実施及び評価、②ばい煙処理設備等の火力発電所大気汚染対策の技術的・経済的検討、③発電所が実施するばい煙モニタリング検査システムの設計を通じて火力発電所排煙の現状分析・評価及び監視体制の確立に資することを目的とする。</p> <p>1992年度は予備調査団、事前調査団を派遣し実施細則 (S/W) に署名し、本格調査を開始した。</p>	エネルギー庁	ユニコインターナショナル(株)

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ブエノスアイレス首都圏下水道計画	首都のブエノスアイレス市及び周辺地域を含む首都圏の下水道整備基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度では事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	経済・公共事業省	
北東部地形図作成調査	アルゼンティン北東部地域の約10万km ² を対象に航空写真を撮影するとともに、そのうちの約5万2000km ² を対象に縮尺1/100000の国土基本図を作成するものであり、1992年度は91年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査を開始し、航空写真撮影、標準点測量、刺針、簡易水準測量、航空三角測量、及び一部の図化を行った。	陸軍地理研究所	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
ラプラタ大学獣医学部研究計画 (当初R/D協力期間) 89.3.1~94.2.28	84	コンタクト調査	91年度までの 累計	30	16	52,064
	88	事前調査				
	88	実施協議	92年度	8	5	
	89	計画打合せ				
	90	巡回指導				
	91	巡回指導				
92	巡回指導	継続	4	5		



〈要請の背景〉

アルゼンティンは世界有数の牧畜国であり、同国の輸出高の80%は農畜産物が占めている。同国はより一層の牧畜振興を図り、畜産物の輸出拡大、外資獲得による経済の安定化をめざしているが、各種家畜疾病が大きな阻害要因となっている。

わが国は1985年3月よりラプラタ大学獣医学部ウイルス研究室に個別専門家を派遣し、基礎的ウイルス病診断技術の確立を行い、大きな成果をあげ、高い評価を受けている。

このような背景から、中南米各国の指導的役割を果たしているラプラタ大学獣医学部を拠点とし、獣医学研究を通じた研究者の育成を目的とする技術協力の要請がわが国になされた。

〈目的・内容〉

ラプラタ大学獣医学部において家畜伝染病・公衆衛生分野における獣医学の研究協力を行い、これらを通じた研究者の養成を行う。このため、「家畜における微生物(細菌、ウイルス、真菌、原虫)感染症の診断のための病理学的、免疫学的研究活動」を統一テーマとし、以下の研究活動を実施する。

- 1) 形態学的基礎研究活動
- 2) 実験動物を活用した形態と機能に関する基礎研究活動
- 3) 感染症の宿主病態の生理・生化学的研究活動
- 4) 応用領域へのアプローチをめざした総合的研究活動

〈現状・目標達成〉

(1) 基礎的研究活動については、初年次から3年次までの間、各年毎に設定されるサブ・テーマに関する研究活動が行われてきた。その研究成果は研究ジャーナル等の立場で発表されている。

(2) 実験動物を活用した基礎研究活動については、実験動物舎の建設が大幅に遅れたため、ようやくSPFマウス・ラットが導入された状況にある。

(3) 生理・生化学的研究活動については、3年次より着手された研究課題であるが、牛の銅欠乏症についての実証的データの収集、脂肪酸結合蛋白に関する研究活動等が行われている。

(4) 総合的研究活動については、CEDIVEを主たるサイトとして92年度から開始された協力課題であるが、牛のトリコモナス症診断の試行、銅欠乏症の診断体制の整備等に着手している。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チャコ地域森林資源調査	森林を適正に管理するため、チャコ地域について、ランドサットデータの解析(250万haを対象)を実施し、この地域内にインテンシブエリアを設定して、森林管理計画ガイドラインを策定する。さらにこれにより3万haのモデルエリアについて森林管理計画を策定するものである。1992年度は事前調査(予備)を実施した。	フォルモサ州政府	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
新国立漁業学校建設計画	国立漁業学校	日本水産(株) オーバーシー ズ・アグロフ イッシュアリー ズ・コンサル タンツ(株)	83	10.80	83.12.7		(F/U) 調査 93.2

開発の遅れているパタゴニア地域の水産資源の開発を図るため、近代的・専門的漁業及び操船技術を有する漁船乗組員を養成する近代的施設機材を備えた漁業学校の設立。内容は学校施設(管理施設、教育実習施設、講堂、寄宿者、倉庫等)の建設及び機材(航海術演習機材、漁具工作機材、訓練船、通信気象演習機材等)の供与。

1983年度の協力で設立された同校の機材等について、現況を調査のうえスペアパーツ等を供与する。

国立水産研究所建設計画	国立水産研究所	システム科学 コンサルタン ツ(株)	92	14.300	92.6.23	国内作業(報)	
-------------	---------	--------------------------	----	--------	---------	---------	--

水産業の振興に係る調査・研究を行うため、国立水産研究所の移転に伴う必要な施設、機材の整備を行う。これに必要な資金の供与。



■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■ 鉱工業分野 ■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
触媒化学研究用機材	一式	59,307	リトラル大学	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
包装技術プログラム (当初R/D協力期間) 89.3.31~93.3.30	87	事前調査	91年度までの 累計	17	11	415,223
	88	実施協議				
	90	計画打合せ	92年度	6	4	22,375
	90	巡回指導				
	91	計画打合せ				
	92	機材管理指導				
92	エバリュエーション	継続	2	0		

〈要請の背景〉

アルゼンティンは、対外累積債務を多額に抱えているため、他の債務国同様輸入抑制(国産品消費の拡大)と輸出促進に力を入れている。しかしながら、輸出拡大に最も必要とされるアルゼンティン産商品のパッケージングは、技術的に未熟である。特に、輸出産品の包装は、いまだ木製品(木箱)が主流を占め、個々の商品包装についても世界的な主流であるレトルトパック、プラスチックパック等が普及しておらず、著しく立ち遅れているのが現状である。このため同国政府は、国内消費を高め、かつ輸出競争力を高めるためINTI内にパッケージングセンターを設立し、国内消費者向け包装と、輸出包装を総合的に実施できる人材養成を行うべく、この分野では世界的に最先端の技術を有するわが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

アルゼンティンの立ち遅れている包装技術の向上を目的として、工程別(デザイン、プロセスエンジニア、品質管理、保存・操作・輸送)による技術移転を通じ、人材養成を行う。

〈現状・目標達成〉

モジュール1, 3, 4については、ほぼ技術移転を終了し、現在カウンターパートの手により依頼試験の実施を行っている。また、モジュール2については、大型生産機材の有効利用、食品包装の技術移転のため、プロジェクト終了まで協力が継続された。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
西部地域資源開発調査	西部地区は、サルタ地区及びラリオハ地区で、金・銀等の鉱床の賦存状況の調査を目的としている。 1992年度はラリオハ地区においてボーリング調査9孔(1300m)、地質調査(14km ²)を実施した。サルタ地区では物理探査(TEM法600点)を実施した。	経済公共事業省鉱山燃料庁	金属鉱業事業団

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネウケン州北部地熱開発計画調査	ネウケン州北部地域のローカルエネルギー源の確立のため、コパウエ地区に調査井を掘削し、地熱資源を評価、これに基づき地熱発電の最適開発計画を策定する。 1992年度は、最終報告書を送付した。	公共事業省エネルギー局 ネウケン州政府	電源開発(株)

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
集中治療室用機材	一式	9,999	ブエノス・アイレス 厚生省 ラプラタ小児病院	小規模単独機材	研修員受入
医療用機材	一式	38,957	国立ブエノスアイレ ス大学附属病院	一般単独機材	研修員受入



分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	人的資源				
形態	新規継続計	3	2											1							8,663
	研修員受入																				
専門	新規継続計	3	2											1							3,755
	長期													1							
派遣	新規継続計	1												1							
	長期													1							
調査	新規継続計	1												1							
	長期													1							
協力	新規継続計	1												1							
	長期													1							

